

〈畜産物価格制度の概要〉

加工原料乳生産者補給金制度の概要

制度の概要

目的

加工原料乳地域（北海道）の生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳の生産者に補給金を交付。

補給金単価

生産費の変動等に基づく一定のルールにより算定。

21年度補給金単価は、20年度当初単価にコストの増減率をかけて算出

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{20年度当初単価} \\ \hline 11.55\text{円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{コストの増減率} \\ \hline 1.0263\% \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{21年度単価} \\ \hline 11.85\text{円} \\ \hline \end{array}$$

増減率には、生産コストの3年平均を用いるが、各費目（単価×量）の単価をすべて直近（基本的に20年11月～21年1月）に修正。

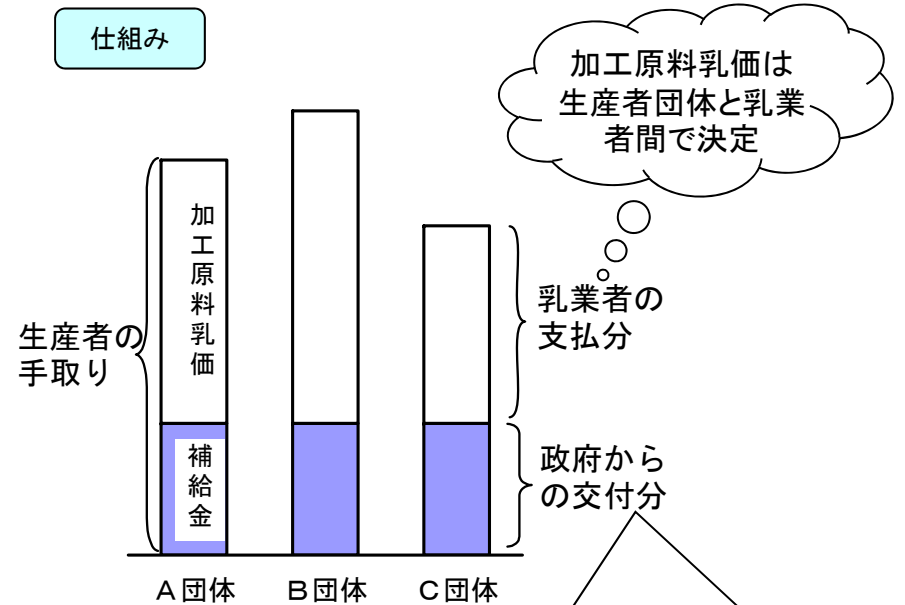
$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{17年度の量} \\ \times \\ \text{直近の単価} \\ \hline \text{17年度の} \\ \text{生産コスト} \end{array} + \begin{array}{c} \text{18年度の量} \\ \times \\ \text{直近の単価} \\ \hline \text{18年度の} \\ \text{生産コスト} \end{array} + \begin{array}{c} \text{19年度の量} \\ \times \\ \text{直近の単価} \\ \hline \text{19年度の} \\ \text{生産コスト} \end{array} \right) / 3}{\left(\begin{array}{c} \text{16年度の} \\ \text{生産コスト} \\ \hline \text{16年度の量} \\ \times \\ \text{1年前の単価} \end{array} + \begin{array}{c} \text{17年度の} \\ \text{生産コスト} \\ \hline \text{17年度の量} \\ \times \\ \text{1年前の単価} \end{array} + \begin{array}{c} \text{18年度の} \\ \text{生産コスト} \\ \hline \text{18年度の量} \\ \times \\ \text{1年前の単価} \end{array} \right) / 3}$$

限度数量

生乳の需給事情等を考慮して設定。
21年度は、前年度と同様の195万トン。

制度の仕組み等

仕組み



補給金の対象数量（限度数量）は毎年度決定

補給金単価と限度数量の推移

	平13	14	15	16	17	18	19	20		21
								4～6月	7月～	
補給金単価	10.30	11.00	10.74	10.52	10.40	10.40	10.55	11.55	11.85	11.85
限度数量	2,270	2,200	2,100	2,100	2,050	2,030	1,980	1,950		1,950

(単位: 円/kg、千トン)

BSEの影響を織り込み算定

配合飼料価格高騰の影響を織り込み算定

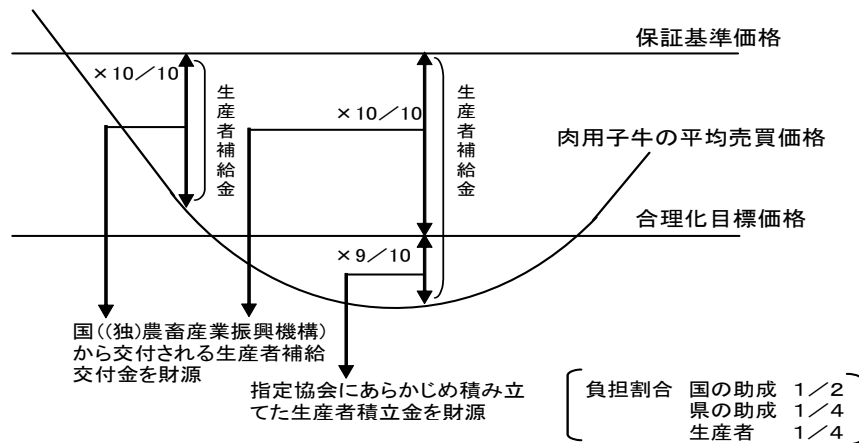
肉用子牛生産者補給金制度の概要

- 牛肉自由化の措置に伴い、導入されたもの(平成2年4月より)。
- 肉用子牛の価格(21年1月~12月)は、低下傾向で推移。
- 最近では、乳用種については平成19年度第2四半期から、保証基準価格を下回っており、「褐毛和種」及び「その他の肉専用種」についても平成21年度に保証基準価格を下回り、生産者補給金を交付。

目的

肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付することにより、肉用子牛生産の安定を図る。

仕組み

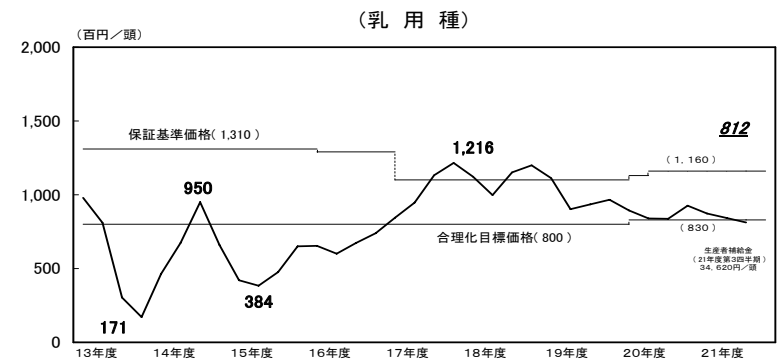
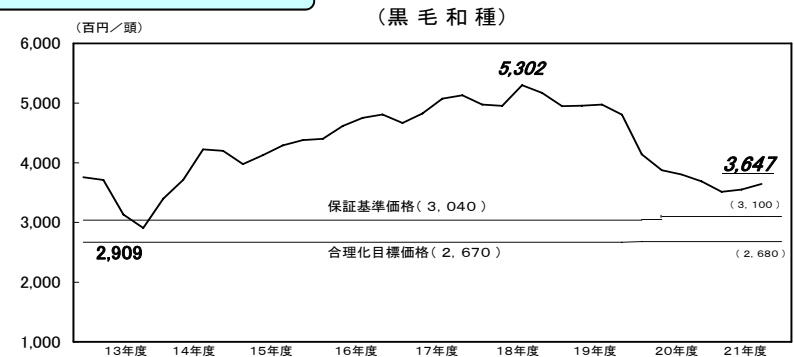


補給金交付実績

(億円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
交付額	325	187	244	175	26	7	29	110

平均売買価格の推移



保証基準価格及び合理化目標価格(平成21年度)

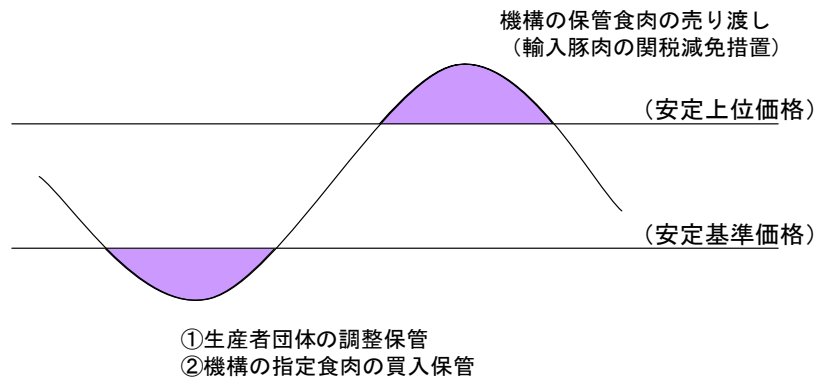
(単位:千円/頭)

	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格	310	285	204	116	181
合理化目標価格	268	247	142	83	138

指定食肉(牛肉・豚肉)の価格安定制度の概要

○ 食肉の価格安定制度は、農畜産業振興機構の需給操作等を通じて安定価格帯の幅の中に卸売価格を安定させることにより、価格の乱高下を防ぎ、消費者への食肉の安定供給を図るとともに、生産者の経営安定に資する。

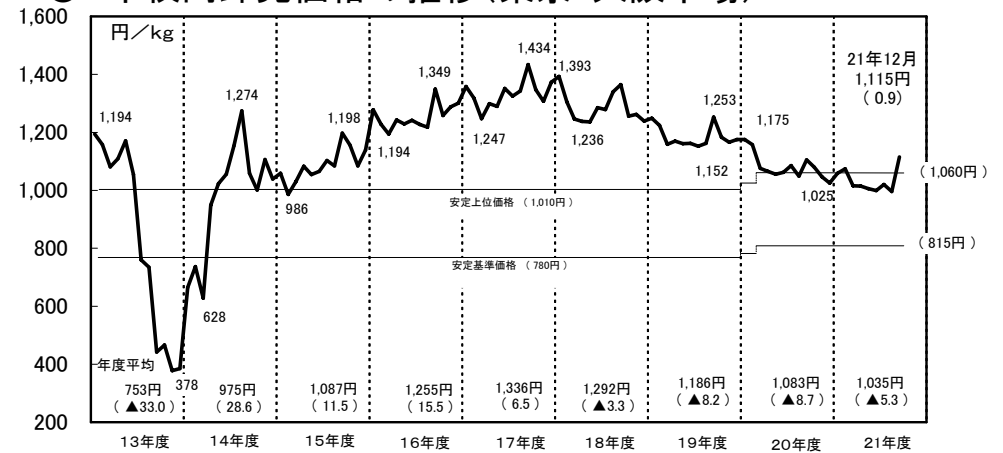
◎ 価格安定制度の仕組み



◎ 指定食肉の安定価格(21年度) (単位:円/kg)

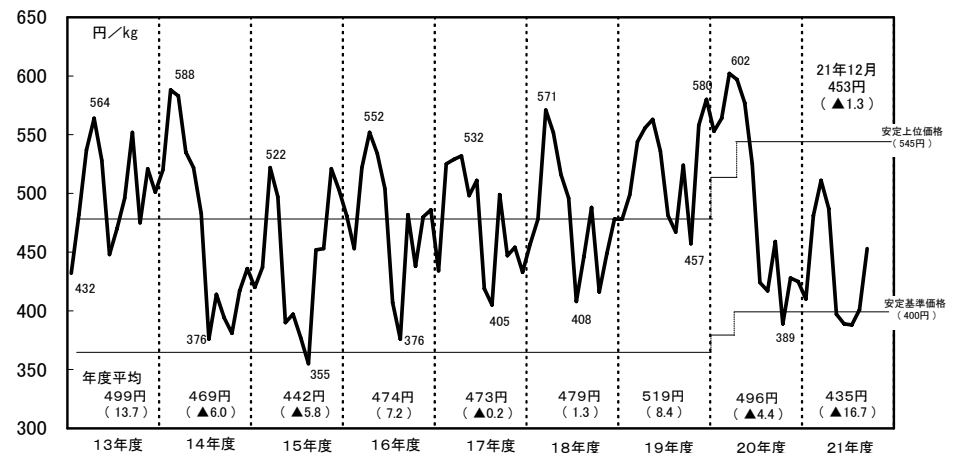
	牛肉	豚肉
安定上位価格	1,060(±0)	545(±0)
安定基準価格	815(±0)	400(±0)

◎ 牛枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

◎ 豚枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格について

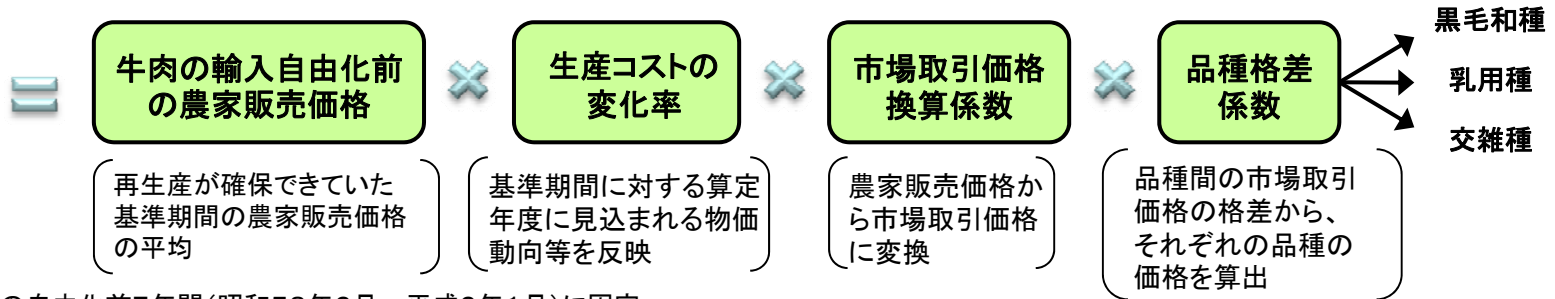
1. 肉用子牛の保証基準価格

基本的な考え方：

平成3年の牛肉の輸入自由化の影響を緩和するため、輸入自由化前の農家販売価格の水準を維持し、子牛の再生産を保証する市場取引価格を、輸入自由化前の農家販売価格を基にその後の経済情勢の変化を加味して品種毎に算出する。

[算定方法]

保証基準
価格



注1:「基準期間」は牛肉の自由化前7年間(昭和58年2月～平成2年1月)に固定。

2:算定年度(22年度)に見込まれる生産コストについては、直近7年間(14年～20年度)の生産費の傾向に基づき算出。

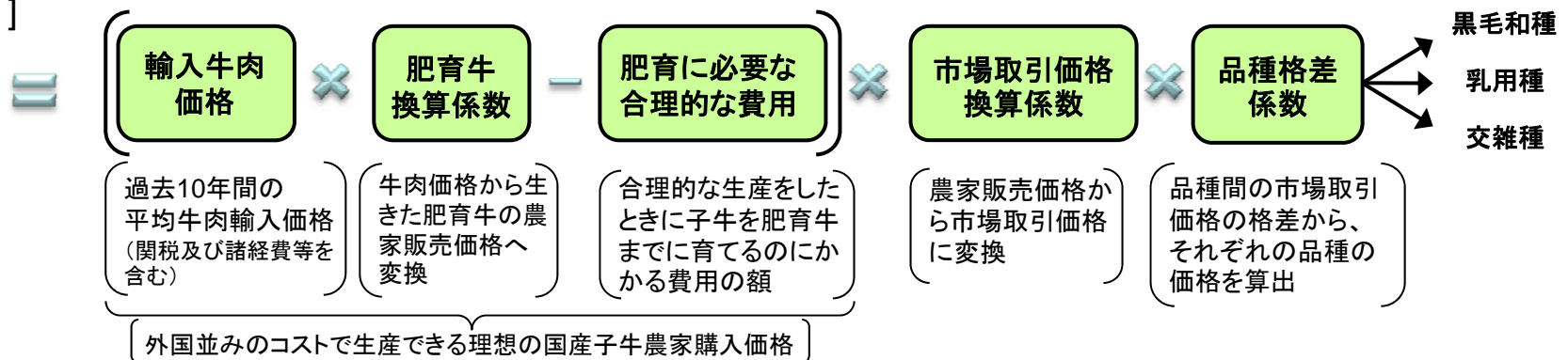
2. 肉用子牛の合理化目標価格

基本的な考え方：

外国産牛肉に対して競争力のある国産牛肉を実現するために、子牛から成牛までの肥育に必要な合理的な費用を勘案して、目指すべき子牛の市場取引価格を品種毎に算出する。

[算定方法]

合理化
目標価格



指定食肉(牛肉及び豚肉)の安定価格について

○ 指定食肉(牛肉及び豚肉)の安定価格

基本的な考え方：

牛や豚の生体卸売価格は一定期間でその水準が一巡する特徴があるが、この一定期間の過去の生体販売価格で生産者の生産コストがまかなわれていたことに注目して、季節変動を加味して一年を通じて生産コストがまかなわれる牛肉・豚肉の卸売価格の範囲を算出する。

[算定方法]

安定価格

(枝肉1kg当たり)

=

生産者が生体で
販売した価格

×

生産コストの
変化率

×

枝肉換算
係数

×

変動係数

〔 基準期間(豚5年間、
牛7年間)の平均農家
販売価格 〕

〔 基準期間の生産コスト
に対する算定年度に見
込まれる物価動向等を
反映 〕

〔 生体から枝肉へ
の換算係数 〕

〔 通常の価格
変動の幅
〔 豚 ±15% 〕
〔 牛 ±13% 〕 〕

